



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社プロジェクトホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9246 URL <https://phd.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役 CEO

（氏名）土井 悠之介

問合せ先責任者 （役職名）取締役 CFO

（氏名）松村 諒（TEL）03（6459）1025

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	3,180	20.0	77	586.6	78	—	22	89.9
2025年12月期中間期	2,650	△1.4	11	—	4	—	11	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 22百万円（89.9％） 2025年12月期中間期 11百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	4.18	4.16
2025年12月期中間期	2.19	2.13

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	4,413	2,289	51.6
2025年12月期	4,632	2,260	48.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,275百万円 2025年12月期 2,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	6,600	20.3	500	221.2	490	238.2	340	168.5
								63.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	5,487,450株	2025年12月期	5,487,450株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	165,284株	2025年12月期	166,827株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	5,323,396株	2025年12月期中間期	5,353,167株
--------------	------------	--------------	------------

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は、自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の分析	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな持ち直しがみられた一方、物価上昇や米国の通商政策をはじめとする外部環境の不確実性が継続し、企業においては生産性向上・収益力強化に向けた取り組みが引き続き重要となりました。こうした状況下、生成AIを含むAI技術の実装が進展し、企画・開発領域のみならず、業務プロセスや顧客接点、意思決定プロセスへの組込みを通じて、事業変革(業務変革・組織変革・オペレーション改革・データ利活用等)を進める動きが拡大しております。一方で、AI活用を含む変革の実行・定着においては、要件定義から運用・改善まで一貫通貫で推進できる人材・体制が不足しており、外部パートナーの活用ニーズは堅調に推移しました。

そうした中、当社グループは、主力であるデジタルトランスフォーメーション事業を中心に、顧客企業の事業変革を実行面から支援するとともに、当中間連結会計期間は前連結会計年度に構築した利益体質を基盤とし、成長の実現に向けた取り組みを推進してまいりました。具体的には、社内コンサルタントの稼働率及び単価の改善、プロジェクト品質・生産性の向上等により収益性を維持しつつ、採用活動の推進によるサービス提供体制の拡充を図りました。加えて、DX×テクノロジー事業においてはエンジニア数の増加による事業拡大に、DX×HR事業においてはサービス提供件数の積み上げによる事業拡大に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は3,180,126千円(前年同期比20.0%増)、営業利益は77,910千円(前年同期比586.6%増)、経常利益は78,683千円(前年同期比1566.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は22,248千円(前年同期比89.9%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デジタルトランスフォーメーション事業)

「デジタルトランスフォーメーション事業」においては、事業会社における事業変革(業務変革・組織変革・オペレーション改革・データ利活用等)やAI活用等の新規施策の実行推進を支援する「コンサルティングサービス」、デジタルマーケティングの戦略策定や実行推進を支援する「マーケティングサービス」、ユーザーテストによりスマートフォンアプリやWebページのUI/UX評価を行う「UIScopeサービス」を提供しております。

当中間連結会計期間は、コンサルティングサービスにおいて既存クライアントにおける事業変革テーマの拡大に伴い当社グループによる支援需要が堅調に推移した中、プロジェクトごとのアサイン計画の精度向上、プロジェクトマネジメントの標準化、品質管理の徹底等の取り組みを継続し、社内コンサルタントの稼働率及び単価の改善が売上総利益率の改善に寄与しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の「デジタルトランスフォーメーション事業」におけるサービスごとの売上高は、コンサルティングサービスが2,222,969千円(前年同期比18.3%増)、マーケティングサービスが41,700千円(前年同期比0.5%増)、UIScopeサービスが22,150千円(前年同期比432.5%増)の計2,286,820千円(前年同期比18.8%増)となり、セグメント利益は361,341千円(前年同期比52.7%増)となりました。

(DX×テクノロジー事業)

「DX×テクノロジー事業」においては、IT企業などに対して、プログラミングスキルを有するエンジニア人材が顧客企業に常駐しシステム開発業務やソフトウェアテスト業務を提供する「テクノロジーサービス」を提供しております。

テクノロジーサービスを手掛ける株式会社アルトワイズは、エンジニアの働きやすい環境に強みを持ち、離職率を低水準に維持できていることに加え、採用活動が順調に進捗したことでエンジニア数が大きく増加しております。また、商流の上位化などによる収益性の高い案件も引き続き獲得できております。

この結果、当中間連結会計期間の「DX×テクノロジー事業」における売上高は、746,751千円（前年同期比19.4%増）となり、セグメント利益は20,756千円（前年同期比10.5%増）となりました。

(DX×HR事業)

「DX×HR事業」においては、産業医のマッチングサービスを主軸に企業の健康経営を支援する「ヘルスケアサービス」を提供しております。

ヘルスケアサービスを手掛ける株式会社Dr. 健康経営は、既存顧客に対するサービス提供の継続と新規顧客の拡大に加え、サービス提供体制の安定化を企図して組織拡大に取り組んでおります。また、専門資格を有する保健師を顧客企業に派遣し健康経営に関する課題解決を支援することで、顧客の人事労務部門の負担を軽減する、保健師コンサルティングサービスも伸長しております。

この結果、当中間連結会計期間の「DX×HR事業」における売上高は、146,555千円（前年同期比44.5%増）となり、セグメント利益は15,806千円（前年同期比1196.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,675,819千円となり、前連結会計年度末に比べ238,588千円減少となりました。これは主に、現金及び預金が336,606千円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,737,670千円となり、前連結会計年度末に比べ19,537千円増加となりました。これは主に、繰延税金資産が71,801千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,413,490千円となり、前連結会計年度末に比べ219,050千円減少となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,449,331千円となり、前連結会計年度末に比べ46,289千円減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が96,660千円減少したこと等によるものであります。固定負債は674,197千円となり、前連結会計年度末に比べ202,604千円減少となりました。これは主に、長期借入金172,171千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,123,528千円となり、前連結会計年度末に比べ248,894千円減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,289,962千円となり、前連結会計年度末に比べ29,843千円増加となりました。これは主に、利益剰余金が22,248千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ336,606千円減少し、1,759,299千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、1,762千円(前年同期は127,264千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益77,847千円、減価償却費59,692千円の増加要因と未払消費税等の減少額58,726千円、売上債権の増加額56,505千円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、15,690千円(前年同期は21,787千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,057千円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、319,152千円(前年同期は507,975千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出268,831千円、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出52,500千円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の連結業績予想につきまして、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,905	1,759,299
売掛金	647,937	704,442
貸倒引当金	△5,690	△5,690
売掛金(純額)	642,247	698,752
その他	176,256	217,768
流動資産合計	2,914,408	2,675,819
固定資産		
有形固定資産	533,126	513,267
無形固定資産		
のれん	224,605	209,115
顧客関連資産	170,855	160,500
その他	312	273
無形固定資産合計	395,773	369,889
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,000
敷金	680,168	671,648
繰延税金資産	109,064	180,865
投資その他の資産合計	789,232	854,514
固定資産合計	1,718,132	1,737,670
資産合計	4,632,541	4,413,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,436	171,365
未払金	380,726	385,580
1年内返済予定の長期借入金	494,844	398,184
未払法人税等	31,246	130,649
賞与引当金	186,880	203,033
役員賞与引当金	15,800	2,450
株式給付引当金	33,090	45,083
株主優待引当金	5,570	5,881
その他	186,025	107,103
流動負債合計	1,495,620	1,449,331
固定負債		
長期借入金	735,968	563,797
長期未払金	85,821	58,865
繰延税金負債	55,012	51,534
固定負債合計	876,802	674,197
負債合計	2,372,422	2,123,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	925,627	918,365
利益剰余金	1,475,871	1,498,120
自己株式	△201,378	△190,991
株主資本合計	2,250,120	2,275,494
新株予約権	9,998	14,467
純資産合計	2,260,118	2,289,962
負債純資産合計	4,632,541	4,413,490

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,650,611	3,180,126
売上原価	1,699,748	1,904,583
売上総利益	950,863	1,275,542
販売費及び一般管理費	※ 939,516	※ 1,197,632
営業利益	11,347	77,910
営業外収益		
受取利息	1,250	2,416
受取家賃	1,270	1,305
助成金収入	3,770	6,400
受取手数料	300	300
ポイント収入額	160	679
その他	1,089	112
営業外収益合計	7,841	11,213
営業外費用		
支払利息	13,863	9,179
譲渡制限付株式関連費用	445	1,094
その他	156	167
営業外費用合計	14,465	10,441
経常利益	4,722	78,683
特別利益		
新株予約権戻入益	-	464
特別利益合計	-	464
特別損失		
和解金	-	1,300
固定資産売却損	1,781	-
固定資産除却損	966	-
特別損失合計	2,748	1,300
税金等調整前中間純利益	1,974	77,847
法人税等	△9,743	55,598
中間純利益	11,718	22,248
親会社株主に帰属する中間純利益	11,718	22,248

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	11,718	22,248
中間包括利益	11,718	22,248
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,718	22,248

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,974	77,847
減価償却費	59,118	59,692
敷金償却	7,317	9,127
社債発行費償却	44	-
株式報酬費用	3,144	6,383
譲渡制限付株式関連費用	445	1,094
新株予約権戻入益	-	△464
和解金	-	1,300
株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,180	11,993
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,750	-
受取利息及び受取配当金	△1,250	△2,416
支払利息及び社債利息	13,960	9,179
固定資産除却損	966	-
固定資産売却損益(△は益)	1,781	-
売上債権の増減額(△は増加)	△11,588	△56,505
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,418	9,928
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,028	16,153
未払金の増減額(△は減少)	10,599	△21,882
未払費用の増減額(△は減少)	1,793	3,982
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,376	△58,726
その他	4,778	△31,501
小計	59,250	35,187
和解金の支払額	-	△1,300
利息及び配当金の受取額	1,250	2,416
利息の支払額	△14,681	△9,289
法人税等の還付額	150,187	2,697
法人税等の支払額	△68,741	△31,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,264	△1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△2,000
投資有価証券の売却による収入	2,500	-
有形固定資産の取得による支出	△31,848	△14,057
有形固定資産の売却による収入	1,291	-
敷金の差入による支出	-	△608
敷金の回収による収入	48,573	-
その他	1,270	975
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,787	△15,690

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	3,224	865
長期借入金の返済による支出	△368,831	△268,831
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△52,500
自己株式の取得による支出	△141,352	-
自己株式の処分による収入	3,983	1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,975	△319,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△358,923	△336,606
現金及び現金同等物の期首残高	2,624,582	2,095,905
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,265,659	※ 1,759,299

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、新規採用者の研修期間の人件費については「売上原価」に含めて表示しておりましたが、研修期間中の人件費が売上高に直接的に貢献しないことから、当中間連結会計期間より「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。また、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました譲渡制限付株式関連費用は重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた46,252千円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。また、「営業外費用」に表示していた「その他」601千円は、「譲渡制限付株式関連費用」445千円、「その他」156千円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「譲渡制限付株式関連費用」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」5,223千円は、「譲渡制限付株式関連費用」445千円、「その他」4,778千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前中間純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
採用費	162,662千円	235,831千円
給料手当	173,365 〃	217,420 〃
地代家賃	170,286 〃	167,954 〃
外注費	94,366 〃	137,565 〃
賞与引当金繰入額	29,801 〃	46,411 〃
株式給付引当金繰入額	7,180 〃	11,993 〃
役員賞与引当金繰入額	3,952 〃	5,412 〃
株主優待引当金繰入額	3,564 〃	5,249 〃
貸倒引当金繰入額	2,750 〃	- 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	2,265,659千円	1,759,299千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	2,265,659 〃	1,759,299 〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル トランス フォーメー ション事業	DX×テクノ ロジー事業	DX×HR事業	計		
売上高						
コンサルティングサービス	1,878,941	—	—	1,878,941	—	1,878,941
マーケティングサービス	41,478	—	—	41,478	—	41,478
UIscopeサービス	4,159	—	—	4,159	—	4,159
テクノロジーサービス	—	625,585	—	625,585	—	625,585
ヘルスケアサービス	—	—	100,446	100,446	—	100,446
顧客との契約から生じる収益	1,924,579	625,585	100,446	2,650,611	—	2,650,611
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	1,924,579	625,585	100,446	2,650,611	—	2,650,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	990	990	△990	—
計	1,924,579	625,585	101,436	2,651,601	△990	2,650,611
セグメント利益	236,620	18,779	1,218	256,618	△245,271	11,347
その他の項目						
減価償却費(注)3	3,793	498	26,380	30,672	28,445	59,118

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費(のれんの償却額を含む)については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	デジタルトランス フォーメーション 事業	DX× テクノロジー事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	15,779	—	15,779
当期末残高	—	—	240,095	—	240,095

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デジタル トランス フォーメー ション事業	DX×テクノ ロジー事業	DX×HR事業	計		
売上高						
コンサルティングサービス	2,222,969	-	-	2,222,969	-	2,222,969
マーケティングサービス	41,700	-	-	41,700	-	41,700
UIscopeサービス	22,150	-	-	22,150	-	22,150
テクノロジーサービス	-	746,751	-	746,751	-	746,751
ヘルスケアサービス	-	-	146,555	146,555	-	146,555
顧客との契約から生じる収益	2,286,820	746,751	146,555	3,180,126	-	3,180,126
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	2,286,820	746,751	146,555	3,180,126	-	3,180,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,000	-	1,542	2,542	△2,542	-
計	2,287,820	746,751	148,097	3,182,669	△2,542	3,180,126
セグメント利益	361,341	20,756	15,806	397,904	△319,994	77,910
その他の項目						
減価償却費(注) 3	3,793	479	26,004	30,277	29,415	59,692

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費(のれんの償却額を含む)については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	デジタルトランス フォーメーション 事業	DX× テクノロジー事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	15,490	—	15,490
当期末残高	—	—	209,115	—	209,115

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	2円19銭	4円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	11,718	22,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	11,718	22,248
普通株式の期中平均株式数(株)	5,353,167	5,323,396
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2円13銭	4円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	140,192	21,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(募集型新株予約権(中長期業績連動型新株予約権)の発行)

当社は、2026年7月1日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の執行役員・従業員に対し、以下の通り新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件でないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

その他詳細については、同日付で公表いたしました、「募集新株予約権(中長期業績連動型新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

(1) 発行の概要

名称	第7回新株予約権
発行決議日	2026年7月1日
割当日	2026年7月21日
新株予約権の数	492個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 49,200株
新株予約権の払込金額	新株予約権1個あたり900円
新株予約権の行使価額	新株予約権1個につき100,000円(1株につき1,000円)
新株予約権の権利行使期間	2029年4月1日から2036年3月17日まで
新株予約権の行使条件	以下(3)を参照
割当先	当社及び当社子会社の執行役員・従業員 11名

(2) 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社及び当社子会社の執行役員・従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の0.9%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、あらかじめ定める業績目標の達成が行使条件とされており、その目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。なお、行使条件となる業績目標は、2026年2月13日付の「2025年12月期通期決算説明資料」において、2025年12月期実績及び2026年12月期の業績予想を踏まえて策定・公表した中長期の業績見通しと整合的な内容となっております。

本新株予約権の1個あたりの発行価額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果と同額にて決定したものであります。また、本新株予約権の行使に際して出資される1株あたりの払込金額は、取締役会決議日の前取引日(2026年6月30日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,000円としております。

(3) 新株予約権の行使の条件

イ. 新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、2028年12月期から2030年12月期の指定された事業年度において、当社のEBITDAが、下記(a)から(c)に掲げる条件を満たしている場合に、割り当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)を合計した行使可能割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、上記EBITDAは、当社が提出した有価証券報告書における当社の損益計算書(連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書)及び当社のキャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書を作成している場合には連結キャッシュ・フロー計算書)等に記載された数値を参照するものとし、営業利益に減価償却費(のれん償却費を含む)、敷金償却費、株式報酬費用及び株式給付引当金繰入額を加算した額とする。なお、当該行使可能割合の計算において、行使が可能となる新株予約権の個数に1個未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- (a) 2028年12月期のEBITDAが1,200百万円を超過した場合：行使可能割合30%
- (b) 2028年12月期から2030年12月期までのいずれかの事業年度においてEBITDAが一度でも1,500百万円を超過した場合：行使可能割合35%
- (c) 2028年12月期から2030年12月期までのいずれかの事業年度においてEBITDAが一度でも3,000百万円を超過した場合：行使可能割合35%

また、上記におけるEBITDAの判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し、連結損益計算書（連結損益 計算書を作成していない場合、損益計算書）及び連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合は、キャッシュ・フロー計算書）から算出する実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

- ロ. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ハ. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ニ. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ホ. 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。